

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本電産トーソク株式会社
コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 薫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹野 光好
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 046-252-3112
平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,508	11.9	3,140	△21.7	3,087	△23.5	1,844	△22.0
23年3月期	29,946	24.2	4,009	51.9	4,033	75.9	2,366	635.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,410百万円 (△3.0%) 23年3月期 2,484百万円 (109.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.94	—	8.6	8.3	9.4
23年3月期	61.49	—	11.8	12.0	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,035	27,536	58.3	575.78
23年3月期	36,682	25,711	56.8	541.87

(参考) 自己資本 24年3月期 22,156百万円 23年3月期 20,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,349	△5,384	965	299
23年3月期	3,857	△4,282	161	392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	8.00	20.50	548	23.2	2.7
24年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	692	37.5	3.2
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.3	

(注) 平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。平成23年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3枚目「(株式分割に伴う選及修正値)」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△6.0	800	△39.2	800	△35.4	450	△43.2	11.69
通期	30,600	△8.7	3,150	0.3	3,150	2.0	1,850	0.3	48.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社（社名）日本電産魚岸東測（平湖）有限公司 除外 1 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：有
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	38,500,466株	23年3月期	38,500,466株
② 期末自己株式数	24年3月期	19,834株	23年3月期	19,793株
③ 期中平均株式数	24年3月期	38,480,657株	23年3月期	38,480,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,109	12.2	1,510	△40.4	1,433	△43.6	909	△39.1
23年3月期	29,507	23.6	2,534	66.0	2,544	109.3	1,493	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.64	—
23年3月期	38.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	29,779		15,930		53.5	413.98		
23年3月期	28,515		15,650		54.9	406.70		

(参考) 自己資本 24年3月期 15,930百万円 23年3月期 15,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料につきましては、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金は以下のとおりです。

配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.25	—	8.00	14.25	548	23.2	2.7
24年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	692	37.5	3.2
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.3	

添付資料目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
6. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30
(2) 第4四半期連結損益計算書(3ヶ月)	P. 31
(3) 連結決算概要	P. 32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、依然として東日本大震災の影響による厳しい状況にあり、タイの洪水による企業生産の一部稼働停止の影響や、中国の金融引き締め策による成長率の陰り、欧州での金融不安や円高の長期化などの企業収益の悪化リスクが高まりました。一方で、年初からの一部消費の持ち直しや円安に伴い株価が回復基調に転じるなどの若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響から依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高は335億8百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益は31億4千万円（同21.7%減）、経常利益は30億8千7百万円（同23.5%減）、当期純利益は18億4千4百万円（同22.0%減）となりました。なお、平成24年3月15日付プレスリリース「ボールねじ事業及びウェハーバンプ検査装置事業の事業移管に関するお知らせ」のとおり、平成24年4月1日をもって、当社システム機器事業の中のボールねじ事業を日本電産サンキョー株式会社に、ウェハーバンプ検査装置事業を日本電産リード株式会社に、それぞれ事業譲渡しております。当連結会計年度において、事業譲渡に伴う特別損失5千4百万円を計上したことにより、当期純利益が減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

自動車部品事業は、売上高303億3千4百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益31億9百万円（同17.3%減）と増収・減益となりました。

第1四半期の売上高は3月に発生しました東日本大震災の影響を受けましたが、第2四半期には急激な生産回復となり、売上増となりました。続く第3四半期も好調に推移していましたが、タイ洪水影響で11月後半から主要顧客向けの生産量が大幅減となりました。第4四半期では、中盤以降、急激に生産回復し、売上増となりました。製品別に見ると、ジャトコ様からの小型車向けコントロールバルブの受注が堅調に増加したことに加え、富士重工業様の新型インプレッサ向け「新リニアトロンニック」CVT用コントロールバルブが売上増に貢献しました。その結果、当連結会計年度（12ヶ月累計）の売上高は、好調であった前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

利益につきましては、売上増となったものの、将来の売上に向けた新製品開発への先行投資（技術者の増員等）で固定費負担が増加したこと、ベトナム製造子会社での建屋及び生産ライン増強、中国製造子会社での増産対応による生産ライン増強に伴い償却費負担増となったこと、また、価格改定等を跳ね返すための原価低減が予定を下回ったことなどにより、減益となりました。

(システム機器事業)

システム機器事業は、売上高31億7千3百万円（前連結会計年度比15.9%減）、営業利益3千万円（同87.6%減）と減収・減益、大きな業績の悪化となりました。自動車生産ライン用検査装置の受注は回復基調にあり、2012年度には大きな売上を見込める状況になっておりますが、第3四半期以降エアコンコンプレッサー業界の投資意欲の減退影響から、芯出機およびアフターサービス用関連商品等の売上高が大幅に減少したことに加え、ボールねじにつきましても半導体業界の投資抑制影響から、大きく売上高を落とす結果となりました。

内製化拡大や中国生産子会社への生産移管拡大等による原価改善を図ったものの、固定費負担の増加や、中国における厳しい市場競争等による価格低下も大きく、悪化要因を支え切れない結果となりました。

② 次期の見通し

次期の経済環境も、欧州での金融不安や原油価格上昇等による企業収益悪化リスクが高まり、不透明な状況が続くと見込んでおります。新興国が全世界を牽引する状況は変わりませんが、中国では経済成長に若干の鈍化が見られます。新興国は成長市場である半面、原材料の高騰、人手不足、労務費増のリスクも想定されます。加えて、自動車産業では電動化・地産地消の動きが加速しており、将来の成長を見越した製造拠点への積極投資も続いております。

こうした経済環境のもと、当社は、電動化・地産地消に合わせた新技術・新製品の開発や海外拠点の強みを生かした低コスト化および筋肉質の事業体質を一層強化・加速するための構造改革を実行してまいります。

自動車産業の地産地消の動きに対して当社では以下のように取組んでまいります。

2012年度は、中国上海近郊の平湖市の最新鋭工場でコントロールバルブの量産を開始します。平成24年2月に設立した日本電産魚岸東測(平湖)有限公司(連結子会社)では、下期から自動車部品向けアルミダイカスト製品及び金型の量産を開始します。

ベトナムでは、日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社でアルミダイカストの生産能力増強を進めております。更には、新たに設立した日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社の準備も進めており、主に自動車用自動変速機、CVT用のコントロールバルブ部品をより低コストで製造し、主要な自動車関連メーカー様に供給していく計画です。

これまでも主力製品のコントロールバルブの設備を中心に投資を行い、事業を拡大してまいりましたが、次期は旺盛な新規の引合に対応するため更に高水準の投資を行ってまいります。

開発体制では、ベトナム製造子会社での開発機能の一層の拡充に加え、中国市場のお客様向けに現地開発拠点の立ち上げ(コントロールバルブの現地開発)にも着手してまいります。

電動化の動きに対しては、開発力の強化を図るため、ベトナム製造子会社の開発能力の一層の拡充を加速し、機能分担により国内では、電子制御技術分野の進展に対応する研究開発活動を強化してまいります。

営業面では、既存のお客様との取引関係を維持発展するとともに、既存のお客様以外の日系自動車メーカー様や拡大している中国市場を中心とした新市場開拓を進めております。また、欧州のお客様向け電磁弁の増産も予定しており、更なる売上増を見込んでおります。

システム機器については、2012年度第1四半期も引き続き厳しい受注環境が予想されます。平成24年3月15日付プレスリリース「ボールねじ事業及びウェハーバンプ検査装置事業の事業移管に関するお知らせ」のとおり、平成24年4月1日をもって精密ボールねじ、ウェハーバンプ検査装置の日本電産グループ企業への移管を行いました。中国市場を中心に当社が得意とするエアコンコンプレッサー用芯出機、エアマイクロメータ、自動車生産ライン用検査装置および内製設備製作に経営資源を集中し、競争力を高めてまいります。

特に2012年度に売上高の伸びが見込まれる自動車生産ライン用検査装置については、エアコンコンプレッサー用芯出機、エアマイクロメータに続く中国子会社への生産移管や、設計変更を含む総合原低活動を進め、利益を生む体質への転換を図ってまいります。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を以下のとおり見通しております。

(単位：百万円)

	連結業績見通し (第2四半期連結累計期間)		連結業績見通し (通期)	
売上高	14,500	(前年同期比 6.0%減)	30,600	(前期比 8.7%減)
営業利益	800	(前年同期比 39.2%減)	3,150	(前期比 0.3%増)
経常利益	800	(前年同期比 35.4%減)	3,150	(前期比 2.0%増)
当期純利益	450	(前年同期比 43.2%減)	1,850	(前期比 0.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億5千2百万円増加し、380億3千5百万円になりました。これは主に海外子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億7千1百万円減少し、104億9千9百万円になりました。これは主に設備関係未払金が減少したことと、短期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて18億2千4百万円増加し、275億3千6百万円になりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から58.3%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	4,349百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,384百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	965百万円
・現金及び現金同等物の増減額	△92百万円
・現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高	299百万円

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（38億5千7百万円の増加）より4億9千2百万円増加し、43億4千9百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益30億1千7百万円と減価償却費27億8千2百万円等の増加と法人税等の支払額12億6千1百万円等の減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（42億8千2百万円の減少）より11億1百万円増加し、53億8千4百万円となりました。これは、海外子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額52億2千3百万円等の減少によるものです。

財務活動により増加した資金は、前連結会計年度（1億6千1百万円の増加）より8億4百万円増加し、9億6千5百万円となりました。これは、短期借入金の純増額16億6千5百万円等の増加と、配当金の支払額6億1千5百万円等の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	68.0	63.2	56.8	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	49.8	84.8	77.8	96.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.5	39.2	9.1	20.5	54.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.6	266.1	1,485.2	1,883.3	392.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

当期の配当金は、中間配当8円を実施いたしました。期末配当につきましては、平成23年10月25日発表の配当予想の修正（増配）のとおり10円を実施させていただき予定であります。

次期の配当予想金額につきましては、前期より2円減配の、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を実施させていただき見通しであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 海外生産に伴うリスク

当社は製品の大部分を、ベトナム子会社および中国子会社で生産しております。このため当社グループの業績は、下記リスク等の影響を受ける可能性があります。

- ・ 税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
- ・ 政治、経済、社会不安
- ・ 労働争議
- ・ 急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増

② 大規模災害等

当社グループは国内拠点の他、ベトナム、中国に生産拠点を有しますが、特にベトナム、中国において拠点の拡充を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、企業活動への影響が大きくなる可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、台風、洪水等の大規模災害が発生した場合にも、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業が停止し、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、耐震対策、大規模震災対応緊急体制の整備に加え、事業継続計画(BCP)を充実させる等、影響の回避に努めています。

③ 特定販売先への高い依存度について

自動車部品メーカーであるジャトコ様（以下同社とします）への連結売上高比率が約60%と高く、同社の事業方針・営業施策等に変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を受けるリスクを内在しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、自動車部品・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

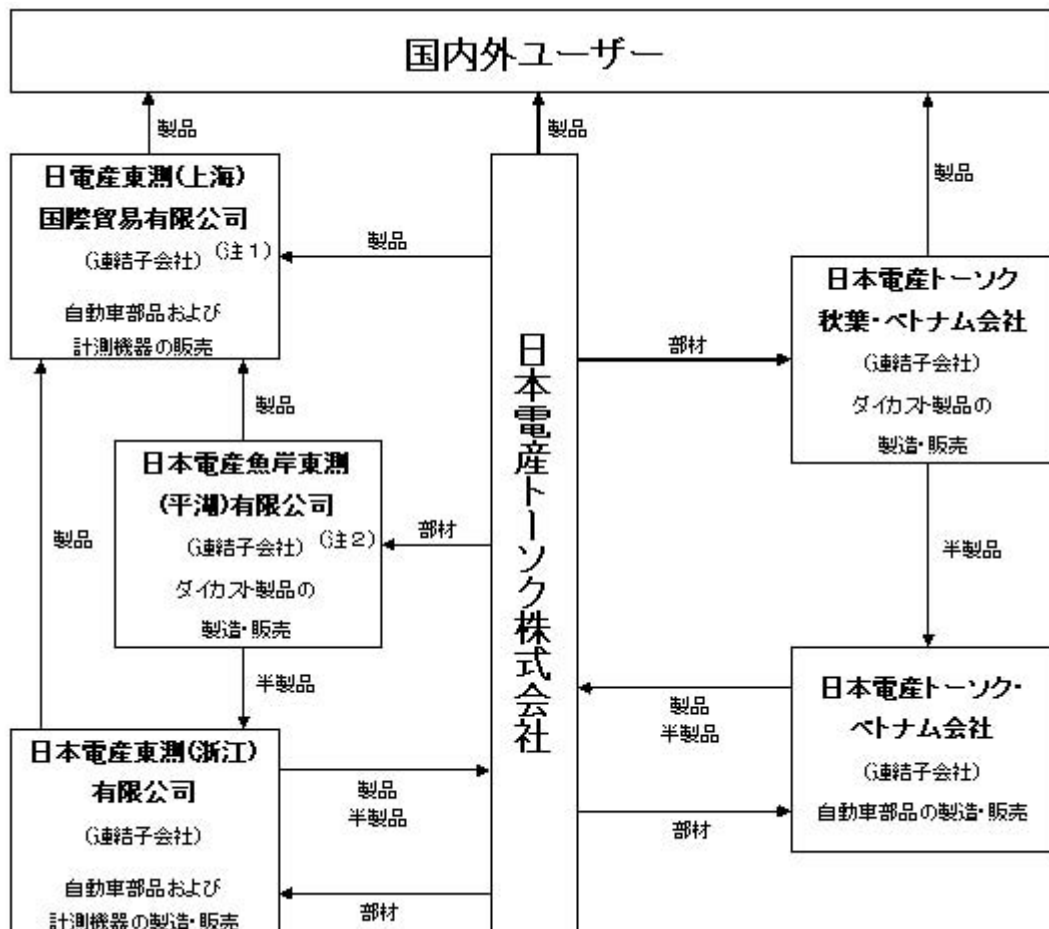
(自動車部品事業)

当事業は、当社及び日本電産トーソク・ベトナム会社(連結子会社)が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社(連結子会社)は、主に自動車部品向けのダイカスト製品の製造・販売を行っております。急成長する中国で自動車部品の製造・販売を行うため、日本電産東測(浙江)有限公司(連結子会社)を増資し、自動車部品製造のための新工場を建設し、平成23年5月から生産を開始しております。さらに、自動車部品向けのアルミダイカスト製品供給と他社向けダイカスト製品及び金型の製造・販売を目的として、魚岸精機工業株式会社との合弁で、日本電産魚岸東測(平湖)有限公司(連結子会社)を平成24年2月2日に設立(2012年度下期生産開始予定)しております。

(システム機器事業)

当事業は、当社及び日本電産東測(浙江)有限公司(連結子会社)が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェハーバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには日電産東測(上海)国際貿易有限公司(連結子会社)からも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 平成23年7月22日付で、連結子会社である東測機器(上海)有限公司は、日電産東測(上海)国際貿易有限公司に社名変更いたしました。

(注2) 平成24年2月2日付で、日本電産魚岸東測(平湖)有限公司(連結子会社)を設立しております(2012年度下期生産開始予定)。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年に亘り蓄積した超精密加工・測定技術及び制御技術をベースに、顧客が求める製品を開発・製造・販売しております。高収益・高成長・高株価を実現することで企業価値を増大し、株主皆様の負託に応えたいと考えており、以下の方針で経営を行ってまいりました。

① キャッシュ・フロー重視 ② スピード重視 ③ 開発・技術体制強化

この方針を一層強化するため、2012年度から、従来の事業部制を廃止して機能本部制を導入いたしました。機能毎の能力を強化し責任ある実行体制とすることで、スピードと質の向上を図ります。この新しい組織体制のもと、これからもお客様に満足いただけるよう更に新しい技術・新しい製品をご提供出来る開発提案型企業の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

2012年度も引き続き、将来の成長を目指して新たな事業展開に取り組んでまいります。

電動化・地産地消に合わせた新技術・新製品、新マーケット、新顧客開拓の「スリー新戦略」を強力に推進し、併せて企業体質の強化や海外拠点の拡充と再構築に取り組み、事業変革を一層推進させてまいります。

また日本電産グループの共通した経営管理項目である品質・在庫・材外費・経費・生産性の5大項目プラス売掛金の管理を徹底してまいります。また、筋肉質の経営体質の実現を目指して収益性の抜本的な改革を推進し、損益分岐点の大幅な引下げを着実に進めて収益性の大幅な改善を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術立社・提案型企業の実現に向けて成長していくことを目指しております。

製品別の具体的な取り組みとしては、以下の内容で成長を目指してまいります。

主力製品である自動変速機用コントロールバルブASSYの高機能化と拡大している中国市場を中心としたお客様の拡大を行い、更なる拡販を目指します。

中核技術である自動車用電磁弁技術については、環境・省エネ対応、新分野への取り組みを行ってまいります。既に環境対応コモンレールディーゼルエンジンの燃料流量制御弁は、ユーロ5排気規制対応商品として量産を開始しております。

自動車業界の電動化の動きに対応し、ハイブリッド車、電気自動車に対応した電動化新製品の開発を強化いたします。既存のステッピングモータ技術に加え、新分野である制御技術やインバーターの技術開発を進め、アイドルストップ用の電動オイルポンプを始めとする電動化対応新製品の開発を進めてまいります。

システム機器については、当社が得意とするエアコンコンプレッサー用芯出機、自動車生産ライン用検査装置、エアマイクロメータおよび内製設備製作に集中し、新製品の開発および拡販を行ってまいります。また、生産拠点は中国シフトを進めており、中国生産比率を高めると同時に中国内の現地調達化も一層進め、中国市場で勝てるコスト競争力の達成を目指します。

技術立社・提案型企業の実現に向け、「スリー新戦略」に基づき最先端をいく新製品開発体制の拡充と、販売体制整備・低コスト生産体制を強力に推進いたします。既存の海外生産拠点であるベトナム国ホーチミン市の「日本電産トーソク・ベトナム会社」、「日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社」、及び中国平湖市の「日本電産東測(浙江)有限公司」の能力増強に加えて、新たにベトナムでは「日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社(平成24年4月6日設立)」、中国では「日本電産魚岸東測(平湖)有限公司」を設立し、生産能力の拡大を目指しております。また中国販売拠点である「日電産東測(上海)国際貿易有限公司」を今後さらに有効活用していくことで、コスト優位性のある製品づくりと共に拡販および収益の増大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、諸施策に戦略的に取り組んでまいります。

- ① 激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ、健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発、新マーケットおよび新顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。
- ② 先行き不透明な企業環境の中、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。ベトナムと中国にある当社の生産拠点では、生産拡大と現地調達強化および内製化を進め、これまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。新商品の市場投入、既存商品の商品力向上および新顧客への営業活動の強化が必要であり、業績拡大向上を図ってまいります。
- ③ ベトナムおよび中国等での積極的な設備投資に加えて、海外展開の拡大に伴う在庫増加や中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システム活用によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進め、キャッシュ・フロー改善に努めてまいります。
- ④ 中国等新興国での生産が一般化する中で、これに対抗できるコスト競争力が不可欠であり、また、今後想定されるリスクとして、原材料の高騰、人手不足、労務費増等が考えられます。筋肉質の経営体質の実現を目指した収益性の抜本的な改革を推進し、ベトナムおよび中国の生産子会社の活用推進、購入部品の内製化や一層の現地調達化を含めた原価低減の加速、業務委託の内転化等による経費の削減、間接部門を含めた生産性向上活動等あらゆる改革に取り組み、厳しい環境を乗り越える企業体質へ転換すべく活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,361	299,814
受取手形及び売掛金	6,149,489	7,247,601
商品及び製品	1,185,529	997,111
仕掛品	3,435,864	3,322,849
原材料及び貯蔵品	2,042,883	2,105,248
繰延税金資産	355,131	349,025
その他	1,062,196	850,270
貸倒引当金	△797	△2,915
流動資産合計	14,622,658	15,169,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,938,971	10,408,950
減価償却累計額	△4,526,034	△4,885,918
建物及び構築物 (純額)	5,412,937	5,523,032
機械装置及び運搬具	21,797,228	23,521,967
減価償却累計額	△10,943,063	△12,363,754
機械装置及び運搬具 (純額)	10,854,165	11,158,212
工具、器具及び備品	2,590,515	2,941,199
減価償却累計額	△1,874,036	△2,074,094
工具、器具及び備品 (純額)	716,478	867,105
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	129,370	140,993
減価償却累計額	△60,185	△84,659
リース資産 (純額)	69,185	56,334
建設仮勘定	1,319,537	1,685,691
有形固定資産合計	19,797,433	20,715,506
無形固定資産		
ソフトウェア	419,476	314,321
その他	148,858	173,347
無形固定資産合計	568,334	487,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,786	1,136,075
繰延税金資産	3,353	35,609
その他	537,504	493,064
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,693,794	1,662,899
固定資産合計	22,059,562	22,866,074
資産合計	36,682,221	38,035,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,218,521	4,526,073
短期借入金	618,228	2,283,665
1年内返済予定の長期借入金	84,000	60,000
リース債務	24,465	22,106
未払費用	588,417	692,241
未払法人税等	843,649	306,623
賞与引当金	469,747	471,580
設備関係未払金	3,332,655	1,726,644
その他	515,409	243,569
流動負債合計	10,695,093	10,332,504
固定負債		
長期借入金	60,000	—
リース債務	48,179	37,043
長期未払金	9,735	9,735
繰延税金負債	56,010	—
退職給付引当金	29,769	47,914
環境対策引当金	67,963	67,963
資産除去債務	3,835	3,901
固定負債合計	275,493	166,557
負債合計	10,970,587	10,499,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	11,156,695	12,385,876
自己株式	△10,996	△11,034
株主資本合計	20,837,278	22,066,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,258	148,216
繰延ヘッジ損益	△4,366	△1,007
為替換算調整勘定	△146,817	△57,199
その他の包括利益累計額合計	14,074	90,009
少数株主持分	4,860,281	5,379,587
純資産合計	25,711,634	27,536,018
負債純資産合計	36,682,221	38,035,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	29,946,817	33,508,274
売上原価	22,786,048	26,856,276
売上総利益	7,160,768	6,651,997
販売費及び一般管理費		
運搬費	277,708	196,176
給料及び手当	929,921	1,036,343
賞与引当金繰入額	211,689	250,759
退職給付費用	23,309	28,411
減価償却費	113,109	117,095
研究開発費	709,079	985,948
その他	886,232	897,200
販売費及び一般管理費合計	3,151,049	3,511,935
営業利益	4,009,719	3,140,062
営業外収益		
受取利息	2,178	1,539
受取配当金	24,738	23,622
固定資産賃貸料	5,049	4,425
受取ロイヤリティー	4,733	7,462
保険配当金	11,334	12,326
その他	11,090	12,580
営業外収益合計	59,125	61,957
営業外費用		
支払利息	2,048	11,071
売上割引	2,038	2,075
為替差損	28,574	100,303
その他	2,202	1,117
営業外費用合計	34,862	114,566
経常利益	4,033,981	3,087,453
特別利益		
有形固定資産売却益	2,945	1,701
特別利益合計	2,945	1,701
特別損失		
有形固定資産売却損	13	1,808
有形固定資産処分損	8,490	15,084
事業譲渡損	—	54,305
環境対策引当金繰入額	67,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,461	—
特別損失合計	77,928	71,199
税金等調整前当期純利益	3,958,999	3,017,956
法人税、住民税及び事業税	934,226	735,093
法人税等調整額	209,565	△53,063
法人税等合計	1,143,791	682,029
少数株主損益調整前当期純利益	2,815,207	2,335,926
少数株主利益	448,917	491,054
当期純利益	2,366,289	1,844,871

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,815,207	2,335,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239,162	△17,041
繰延ヘッジ損益	△9,907	3,359
為替換算調整勘定	△81,455	88,685
その他の包括利益合計	△330,525	75,002
包括利益	2,484,681	2,410,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,041,209	1,919,467
少数株主に係る包括利益	443,471	491,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
当期首残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
当期首残高	9,146,353	11,156,695
当期変動額		
剰余金の配当	△355,948	△615,690
当期純利益	2,366,289	1,844,871
当期変動額合計	2,010,341	1,229,181
当期末残高	11,156,695	12,385,876
自己株式		
当期首残高	△10,738	△10,996
当期変動額		
自己株式の取得	△258	△37
当期変動額合計	△258	△37
当期末残高	△10,996	△11,034
株主資本合計		
当期首残高	18,827,195	20,837,278
当期変動額		
剰余金の配当	△355,948	△615,690
当期純利益	2,366,289	1,844,871
自己株式の取得	△258	△37
当期変動額合計	2,010,083	1,229,143
当期末残高	20,837,278	22,066,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	404,421	165,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,162	△17,041
当期変動額合計	△239,162	△17,041
当期末残高	165,258	148,216
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,541	△4,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,907	3,359
当期変動額合計	△9,907	3,359
当期末残高	△4,366	△1,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65,362	△146,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,455	89,618
当期変動額合計	△81,455	89,618
当期末残高	△146,817	△57,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,599	14,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,525	75,935
当期変動額合計	△330,525	75,935
当期末残高	14,074	90,009
少数株主持分		
当期首残高	4,366,937	4,860,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493,343	519,305
当期変動額合計	493,343	519,305
当期末残高	4,860,281	5,379,587
純資産合計		
当期首残高	23,538,732	25,711,634
当期変動額		
剰余金の配当	△355,948	△615,690
当期純利益	2,366,289	1,844,871
自己株式の取得	△258	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,818	595,240
当期変動額合計	2,172,901	1,824,384
当期末残高	25,711,634	27,536,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,958,999	3,017,956
減価償却費	2,252,355	2,782,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	292	2,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,406	1,814
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△560	18,144
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△56,736	—
環境対策引当金の増加額	67,963	—
受取利息及び受取配当金	△26,917	△25,162
支払利息	2,048	11,071
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,932	106
有形固定資産処分損益 (△は益)	8,490	15,084
事業譲渡損益 (△は益)	—	54,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,101	△1,055,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,356,711	267,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	613,983	267,529
未払費用の増減額 (△は減少)	26,377	103,638
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△249,577	62,222
その他	△235,709	73,867
小計	3,952,668	5,597,298
利息及び配当金の受取額	26,917	25,162
利息の支払額	△2,048	△11,071
法人税等の支払額	△120,373	△1,261,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,857,164	4,349,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,330,624	△5,223,054
有形固定資産の売却による収入	2,446	2,844
無形固定資産の取得による支出	△84,394	△188,825
長期貸付金の回収による収入	127,600	84,000
その他	2,521	△59,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,282,450	△5,384,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	618,228	1,665,436
長期借入金の返済による支出	△127,600	△84,000
少数株主からの払込みによる収入	50,832	27,617
配当金の支払額	△356,193	△615,529
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,272	△27,736
その他	△258	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,737	965,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,022	△23,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298,571	△92,546
現金及び現金同等物の期首残高	690,933	392,361
現金及び現金同等物の期末残高	392,361	299,814

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社の名称

日本電産トーソク・ベトナム会社

日電産東測(上海)国際貿易有限公司

日電産東測(浙江)有限公司

日本電産トーソク秋葉・ベトナム会社

日電産魚岸東測(平湖)有限公司

(注) 新規1社 日電産魚岸東測(平湖)有限公司

主に自動車部品向けのダイカスト製品の製造子会社を平成24年2月に設立し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注) 平成23年7月22日付で、連結子会社である東測機器(上海)有限公司は、日電産東測(上海)国際貿易有限公司に社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

なし

(2) 持分法を適用した関連会社数

なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

当社は、自動車部品については総平均法、システム機器は個別法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナム会社は総平均法を採用しております。

b 商品、原材料、貯蔵品

当社は先入先出法、日本電産トーソク・ベトナム会社は総平均法を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生ずる債権(及び債務)

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

当社では、減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>については、定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これは、主要な生産を海外で行う体制を構築し、また安定的な受注を見込めるようになった結果、国内での生産も安定し設備使用状況の平準化が見込めるようになり、その経済的便益、すなわち将来キャッシュ・フロー生産能力の減少パターンが安定的に推移するパターンに変化したものと考え、定額法がより収益費用対応の関係を反映する方法であると判断するに至ったことによるものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は従来の方
法と比較し、それぞれ30,738千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ
っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

日本電産トーソク・ベトナム会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる支出見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び預け金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「自動車部品」及び「システム機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品」は、主に油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システムの製造・販売をしております。「システム機器」は、主に自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C 外観検査装置、画像処理装置、ウェハーパンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等の製造・販売をしております。

(追加情報)

当社は、平成24年4月1日付で、製品の種類に応じた事業部制でのマネジメント体制から、経営機能を軸とした機能別組織（機能別本部制）でのマネジメント体制へ移行いたしました。これに伴い、翌連結会計年度より単一セグメントへ報告セグメントを変更することいたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、当社では、減価償却方法について、従来定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〈建物付属設備を除く〉については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は、「自動車部品」が11,694千円増加し、「システム機器」が19,044千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	26,172,061	3,774,755	29,946,817	—	29,946,817
営業利益	3,760,646	249,072	4,009,719	—	4,009,719
セグメント資産	32,235,815	4,446,405	36,682,221	—	36,682,221
その他の項目					
減価償却費	2,047,878	198,140	2,246,018	—	2,246,018
のれんの償却額	5,550	785	6,336	—	6,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,330,630	561,947	6,892,578	—	6,892,578

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	30,334,942	3,173,332	33,508,274	—	33,508,274
営業利益	3,109,093	30,969	3,140,062	—	3,140,062
セグメント資産	34,705,211	3,329,869	38,035,080	—	38,035,080
その他の項目					
減価償却費	2,605,198	176,825	2,782,024	—	2,782,024
のれんの償却額	5,550	785	6,336	—	6,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,412,641	184,637	3,597,279	—	3,597,279

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
25,315,167	1,382,511	2,437,893	811,244	29,946,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	合計
6,090,295	12,745,877	961,260	19,797,433

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	15,130,594	自動車部品及びシステム機器
株式会社デンソー	4,321,601	自動車部品
富士重工業株式会社	3,470,800	自動車部品

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
29,808,593	111,018	2,033,827	1,553,091	1,744	33,508,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	合計
6,437,996	12,522,883	1,754,626	20,715,506

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	20,116,681	自動車部品及びシステム機器
富士重工業株式会社	3,752,827	自動車部品
株式会社デンソー	3,574,778	自動車部品

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	541.87円	575.78円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,711,634	27,536,018
普通株式に係る純資産額(千円)	20,851,352	22,156,431
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,860,281	5,379,587
普通株式の発行済株式数(株)	38,500,466	38,500,466
普通株式の自己株式数(株)	19,793	19,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,480,673	38,480,632

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	61.49円	47.94円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,366,289	1,844,871
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,366,289	1,844,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	38,480,854	38,480,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,623	13,821
受取手形	150,298	140,418
売掛金	5,871,255	6,866,352
商品及び製品	744,004	625,304
仕掛品	2,760,092	2,853,968
原材料及び貯蔵品	356,165	358,371
前払費用	24,383	30,343
繰延税金資産	341,359	304,540
未収入金	6,056,074	2,660,681
未収消費税等	442,040	285,999
関係会社売却用設備	399,209	841,068
関係会社短期貸付金	—	2,135,200
その他	4,525	6,824
貸倒引当金	△1,209	—
流動資産合計	17,185,823	17,122,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,824,204	6,867,155
減価償却累計額	△3,519,804	△3,747,230
建物(純額)	3,304,400	3,119,925
構築物	327,139	327,139
減価償却累計額	△271,567	△282,626
構築物(純額)	55,572	44,513
機械及び装置	5,350,222	5,345,122
減価償却累計額	△4,803,434	△4,683,310
機械及び装置(純額)	546,788	661,812
車両運搬具	26,841	30,828
減価償却累計額	△24,885	△23,831
車両運搬具(純額)	1,955	6,996
工具、器具及び備品	1,787,012	1,852,052
減価償却累計額	△1,507,612	△1,580,677
工具、器具及び備品(純額)	279,399	271,375
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	129,370	140,993
減価償却累計額	△60,185	△84,659
リース資産(純額)	69,185	56,334
建設仮勘定	9,470	13,179
有形固定資産合計	5,691,903	5,599,266
無形固定資産		
ソフトウェア	415,904	301,215
その他	129,848	160,674
無形固定資産合計	545,753	461,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,786	1,136,075
出資金	10,486	10,486
関係会社出資金	3,919,008	4,893,620
関係会社長期貸付金	—	540,800
繰延税金資産	—	7,142
その他	9,935	9,568
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	5,092,367	6,595,844
固定資産合計	11,330,023	12,657,001
資産合計	28,515,847	29,779,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	316,444	251,625
買掛金	6,021,608	7,975,713
短期借入金	618,228	2,283,665
リース債務	24,465	22,106
未払金	2,751	2,912
未払費用	720,649	652,618
未払法人税等	796,744	232,479
前受金	5,529	1,135
預り金	26,372	25,229
受入保証金	27,768	27,768
賞与引当金	457,900	446,248
設備関係支払手形	373,027	120,554
設備関係未払金	3,256,290	1,686,426
その他	17,650	2,392
流動負債合計	12,665,429	13,730,875
固定負債		
長期未払金	9,735	9,735
リース債務	48,179	37,043
繰延税金負債	70,620	—
環境対策引当金	67,963	67,963
資産除去債務	3,835	3,901
固定負債合計	200,332	118,643
負債合計	12,865,762	13,849,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金	4,334,091	4,628,105
利益剰余金合計	5,808,609	6,102,623
自己株式	△10,996	△11,034
株主資本合計	15,489,192	15,783,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,258	148,216
繰延ヘッジ損益	△4,366	△1,007
評価・換算差額等合計	160,892	147,209
純資産合計	15,650,084	15,930,378
負債純資産合計	28,515,847	29,779,896

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	29,507,458	33,109,966
売上原価	24,181,469	28,648,518
売上総利益	5,325,989	4,461,447
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,636	19,273
広告宣伝費	20,542	14,780
運搬費	228,905	144,625
サービス補償費	50,800	30,572
貸倒引当金繰入額	361	—
役員報酬	133,230	103,926
給料及び手当	822,657	862,269
賞与	88,716	116,856
賞与引当金繰入額	119,607	127,520
退職給付費用	22,911	26,677
福利厚生費	168,497	200,299
旅費及び交通費	46,134	53,709
通信費	14,754	13,625
水道光熱費	6,946	6,548
消耗品費	2,979	2,261
租税公課	60,383	56,985
保険料	8,250	11,138
修繕費	20,372	20,828
賃借料	19,837	16,639
交際費	897	1,703
特許権使用料	7,108	5,434
減価償却費	69,475	62,444
研究開発費	709,079	927,080
業務委託費	125,445	124,789
その他	2,100	918
販売費及び一般管理費合計	2,791,631	2,950,910
営業利益	2,534,357	1,510,537
営業外収益		
受取利息	459	7,722
受取配当金	24,738	23,622
固定資産賃貸料	60,910	48,880
受取ロイヤリティー	4,733	7,462
保険配当金	11,334	12,326
その他	9,970	7,022
営業外収益合計	112,148	107,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	2,048	11,073
売上割引	2,038	2,075
為替差損	40,785	125,352
貸与資産減価償却費	55,861	44,455
その他	1,674	696
営業外費用合計	102,406	183,653
経常利益	2,544,099	1,433,921
特別利益		
有形固定資産売却益	2,945	1,281
特別利益合計	2,945	1,281
特別損失		
有形固定資産売却損	13	1,808
有形固定資産処分損	6,876	974
事業譲渡損	—	46,082
環境対策引当金繰入額	67,963	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,461	—
特別損失合計	76,314	48,865
税引前当期純利益	2,470,730	1,386,337
法人税、住民税及び事業税	775,620	488,524
法人税等調整額	201,159	△11,891
法人税等合計	976,780	476,633
当期純利益	1,493,949	909,704

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計		
当期首残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	231,518	231,518
当期末残高	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,243,000	1,243,000
当期末残高	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,196,089	4,334,091
当期変動額		
剰余金の配当	△355,948	△615,690
当期純利益	1,493,949	909,704
当期変動額合計	1,138,001	294,013
当期末残高	4,334,091	4,628,105
利益剰余金合計		
当期首残高	4,670,607	5,808,609
当期変動額		
剰余金の配当	△355,948	△615,690
当期純利益	1,493,949	909,704
当期変動額合計	1,138,001	294,013
当期末残高	5,808,609	6,102,623
自己株式		
当期首残高	△10,738	△10,996
当期変動額		
自己株式の取得	△258	△37
当期変動額合計	△258	△37
当期末残高	△10,996	△11,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,351,449	15,489,192
当期変動額		
剰余金の配当	△355,948	△615,690
当期純利益	1,493,949	909,704
自己株式の取得	△258	△37
当期変動額合計	1,137,743	293,976
当期末残高	15,489,192	15,783,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	404,421	165,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,162	△17,041
当期変動額合計	△239,162	△17,041
当期末残高	165,258	148,216
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,541	△4,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,907	3,359
当期変動額合計	△9,907	3,359
当期末残高	△4,366	△1,007
評価・換算差額等合計		
当期首残高	409,962	160,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,070	△13,682
当期変動額合計	△249,070	△13,682
当期末残高	160,892	147,209
純資産合計		
当期首残高	14,761,411	15,650,084
当期変動額		
剰余金の配当	△355,948	△615,690
当期純利益	1,493,949	909,704
自己株式の取得	△258	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,070	△13,682
当期変動額合計	888,672	280,293
当期末残高	15,650,084	15,930,378

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補 横山 徹 (6月21日付)
 新任取締役候補 佐藤 明 (6月21日付)
 新任監査役候補 前田 孝一 (6月21日付)
 退任予定取締役 山田 正彰 (6月21日付)
 退任予定取締役 梶原 一郎 (6月21日付)
 退任予定監査役 朝比奈 秀夫 (6月21日付)

3. 役員及び執行役員体制 (平成24年6月21日開催予定時株主総会及び取締役会終了後)

① 取締役

(* 執行役員兼務予定者)

氏名	新役職名	現役職名
永守重信	取締役会長	取締役会長
村田 薫	代表取締役社長 開発本部長 生産技術本部長	代表取締役社長 開発本部長 生産技術本部長
横山 徹 *	取締役常務執行役員 管理本部長	常務執行役員 管理本部長
飯嶋嘉隆 *	取締役執行役員 営業本部長 購買本部長	取締役執行役員 営業本部長 購買本部長
佐藤 明	取締役	—

② 監査役

氏名	新役職名	現役職名
小川 登	常勤監査役	常勤監査役
前田 孝一	監査役	—
井上 哲夫	監査役	監査役
成宮 治	監査役	監査役
目崎 八郎	監査役	監査役

③ 執行役員

氏名	新役職名	現役職名
山田 正彰	執行役員 計測機器統轄	取締役執行役員 計測機器統轄
川上 修	執行役員 日本電産トーソク・ベトナム会社 代表取締役社長	執行役員 日本電産トーソク・ベトナム会社 代表取締役社長
加藤 洋治	執行役員 生産技術本部 副本部長	執行役員 生産技術本部 副本部長
石田 博之	執行役員 日本電産東測(浙江)有限公司 董事総経理	執行役員 日本電産東測(浙江)有限公司 董事総経理

(2) 第4四半期連結損益計算書(3ヶ月)

(単位：千円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
	金 額	金 額
I 売上高	7,455,288	8,789,007
II 売上原価	5,720,263	7,201,835
売上総利益	1,735,024	1,587,172
III 販売費及び一般管理費	847,669	925,785
営業利益	887,355	661,386
IV 営業外収益		
1 受取利息	430	381
2 為替差益	1,737	15,110
3 固定資産賃貸料	1,181	1,088
4 受取ロイヤリティー	2,393	3,564
5 保険配当金	11,334	12,326
6 その他	2,077	4,174
営業外収益合計	19,154	36,645
V 営業外費用		
1 支払利息	1,340	3,504
2 売上割引	659	441
3 その他	841	412
営業外費用合計	2,841	4,358
経常利益	903,668	693,673
VI 特別利益		
有形固定資産売却益	2,532	0
特別利益合計	2,532	0
VII 特別損失		
1 有形固定資産処分損	5,534	5,925
2 事業譲渡損	—	54,305
特別損失合計	5,534	60,231
税金等調整前四半期純利益	900,666	633,442
法人税、住民税及び事業税	417,925	182,691
法人税等調整額	△169,194	△151,393
法人税等合計	248,731	31,297
少数株主利益	89,443	210,789
四半期純利益	562,492	391,355

(3) 連結決算概要

平成24年4月24日
日本電産トーソク株式会社

平成24年3月期(第82期) 連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	百万円 33,508	% 11.9	百万円 29,946	百万円 8,789	% 17.9	百万円 7,455
営業利益	3,140 (9.4%)	△21.7	4,009 (13.4%)	661 (7.5%)	△25.5	887 (11.9%)
経常利益	3,087 (9.2%)	△23.5	4,033 (13.5%)	693 (7.9%)	△23.2	903 (12.1%)
当期(四半期) 純利益	1,844 (5.5%)	△22.0	2,366 (7.9%)	391 (4.5%)	△30.4	562 (7.5%)
1株当たり 当期(四半期) 純利益	円銭 47.94	—	円銭 61.49	円銭 10.17	—	円銭 14.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期(四半期)純利益	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
総資産	百万円 38,035	百万円 36,682
純資産	27,536	25,711
自己資本比率	% 58.3	% 56.8
1株当たり 純資産	円銭 575.78	円銭 541.87
	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 4,349	百万円 3,857
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,384	△4,282
財務活動による キャッシュ・フロー	965	161
現金及び現金同等物 期末残高	299	392

3. 配当の状況

	第2四半期末	期	合	計
23年3月期	円銭 12.50	円銭 8.00		円銭 20.50
24年3月期	8.00	10.00		18.00
25年3月期(予想)	8.00	8.00		16.00

(注) 平成22年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。
平成23年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮しておりません。

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社

<前期末(平成23年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社(除外) 1社 持分法 (新規) 1社(除外) 1社